

学校給食における地元産野菜の使用拡大に関する研究

—調整担当者の配置に着目して—

M124704 才谷利史

1. 序論

1-1 問題意識

庄原市は学校給食への地元産野菜の使用率は2011年度、18.5%であり、目標平均使用率30%以上を下回っている国（25.7%）・広島県（29.0%）よりもさらに低い。なぜ庄原市は、学校給食への地元産野菜の使用が少ないのか。

1-2 研究の方法・目的

本研究においては、調整担当者の配置に着目し、その必要性について配置の有無による地元産野菜の使用に関する比較を行う。また、適任受託者、仕事内容、継続予定とその理由について全国調査を実施して明らかにする。以上のことは先行研究において見あたらないため本研究の特徴となる。

2. 地元産野菜使用に関する先行研究と研究の枠組み

2-1 地元産野菜使用に関する先行研究

地元産野菜の使用意義、使用状況、供給体制に関連した先行研究を行い、次のことを研究の枠組みとした。

①地元産野菜の品目数、②使用率、③使用理由、④使用効果、⑤地元産野菜を使用する場合の解決すべき課題（・数量の確保が難しい、・多品目の品揃えが難しい、・食材や生産者の情報が少ない、・品質や規格に問題がある、・納入など流通面で問題がある、・連携できる組織がない、・連絡調整や事務が煩雑になる、・既存納入業者との調整が難しい）、⑥調整担当者の配置の有無、⑦適任受託者、⑧仕事内容、⑨継続予定である。

2-2 問題の枠組みと仮説の設定

地元産野菜の使用拡大のためには、その種類や収穫時期・場所等に通じており、生産者と給食調理場の間をとりもつ調整担当者の配置が必要であるという仮説とし、その検証項目として前述の9項目を設定した。

3. 全国の事例調査（第1次調査）

3-1 アンケート調査の実施

仮説の検証のため9つの調査項目をもとに全国200の教育委員会を対象に「学校給食への地元産野菜の使用に関わるアンケート調査」を実施した。

3-2 アンケート調査結果の分析

調整担当者配置の市が未配置よりも、地元産野菜の「使用品目数」、「平均使用率」について上回っており、「使用理由」、「使用効果」は、概ね同様であった。「地

元産野菜を使用する場合の解決すべき課題」は、調整担当者配置の市が8項目の全て「そう思う」の回答率が低いため、必要とされ役立っていると考えられる。「調整担当者の配置の有無」は、配置率が6割、継続予定が9割近いため必要と考えられている。「適任受託者」は、JA農協への回答率が最も高く、適任であるとされている。「仕事内容」は、注文・受注業務が最も多く、調理場職員が必要としていることが考えられる。

4. 個別の事例調査（第2次調査）

第1次調査の結果を補完するために①調整担当者の位置付け、②地元産野菜使用の工夫・改善、③課題を質問事項として個別の聞き取り調査を行った。

4-1 聞き取り調査対象先の選定

調査の対象先は、人口規模、国・広島県の平均使用率をもとに上・下の市、調査の趣旨への理解により庄原市、三次市、高梁市、府中市、井原市、安芸高田市の6市を選定した。

4-2 聞き取り調査結果の分析

地元産野菜の供給経路において、6市とも調整担当者が生産者と給食調理場の間に配置されて食材の供給調整に役立っていた。工夫・改善では、調整担当者の仕事は6市とも食材の受注・納品業務等概ね同様であり、安定供給のために調整会議や協議による生産者と調理場職員の間関係の構築に努めていた。

5. 結論と今後の課題

5-1 仮説の検証

アンケート調査項目の地元産野菜の使用状況5点、調整担当者に関する4点、聞き取り調査項目2点について前述の考察により仮説が検証された。

5-2 研究の成果

①調整担当者配置の市が使用品目数、平均使用率とも上回っている、②解決すべき課題は、配置の市が8項目全て「そう思う」の回答率が低い、③調整担当者の配置率が6割、継続予定は9割近い。④適任受託者は、JA農協への回答率が最も高い、⑤仕事内容は、食材の注文・受注業務が最も多い、以上を明示できた。

5-3 今後の課題

①数量の確保と多品目の品揃え、②調整担当者の未配置市町への配置、③後継者の育成、④生産規模の拡大と農業所得の向上、⑤野菜を保管する保冷庫の設置、⑥野菜の出荷施設と販売ルートの確保である。